

第7回研究会の主な意見

1. 堀田座長から「地域ケアとNPO・ボランティア」について報告

(NPO・ボランティアの役割)

- NPOやボランティアは、伝統的家族機能の一部を家族に代わって担っている。特に一人暮らしの在宅要介護者には、NPOやボランティアが担うこととなるニーズが多い。
- 将来、質の向上は「精神的自立」に移る。日常生活における「精神的自立」は家族・ボランティアが担うこととなる。
- 少子高齢化の進展による財政負担力の限界がある。また、施設と地域とをつなぐ役割と重要。今後、このような意味でNPOやボランティアの果たす役割が大きい。

(ボランティア活動の社会的有用性)

- ボランティア活動は、「人間的成長」、「いきがいと健康維持」、「開かれた地域社会」、「サービス評価と情報伝達」、「財政的支出の削減」というメリットがあり、参加及び受給を強制しない限り、デメリットはない。

(NPO・ボランティアの育成)

- 子どものころから、地域社会の中でボランティアを体験することが有効。

(サービス提供におけるネットワークの形成)

- フォーマルなサービスとインフォーマルなサービスとが、利用者の自立支援・尊厳維持の視点に立ってネットワークを結び、最適の形で提供されることが必要。このため、地域社会におけるネットワークの形成も重要。

(目指す地域社会の姿)

- 全ての人々が尊厳を持って生きていける地域社会をつくるためには、住民の理解を得ること、医療・保健・福祉だけでなく、教育・環境その他のサービスをも総合的にとらえることが不可欠な要件。

2. 研究会における意見

(費用負担)

- 国家財政のプライマリー・バランスが崩れている現状で、給付費が増加する介護保険の財政を賄っていくことは困難な状況。
- 中長期で見れば、医療や年金と整合性を持った議論をしていく必要。団塊の世代は、サラリーマンが多く、年金受給額も多くなるが、将来の年金で保険料が支払えるかが課題。
- 最終的には、国民がどのような選択するのかが問題。選択しやすい仕組みとするため、決定権限はできるだけ地方自治体に移していくべき。
- 地域の特性に応じた世代間合意ができればよい。
- 地域の自律性については、地域間の格差や所得階層の差について、国がどれだけ関与していくかについても検討していく必要。
- 介護サービスは、社会を支えるものであると同時に、雇用にも寄与している。負担の側面ばかり考えず、「経済の基盤」でもあると考えるべき。
- 団塊の世代は、要介護となる前の「準備期間」があるため、将来は、自己負担増もありうる。
- 介護サービスがないと、社会にどういう損失があるか明らかにする必要がある。

(制度設計)

- 個々の利用者の所得の格差が問題となるが、諸外国の例を見ると、所得階層別のマーケットを形成する方式と、制度内で再配分を行い、サービスの水準を均一にする方式がある。介護保険制度はどちらを目指すのか。

(被保険者の範囲)

- 誰もが年をとることから、20歳以上から保険料を徴収しているのではないか。学生で保険料を負担できない場合は、地域活動や労働等で代えればよいのではないか。
- 20歳から保険料を徴収する場合は、高齢者自身もNPOやボランティアに参加し、「自らも努力している」というメッセージを地域に出していくべき。介護予防にもつながる。
- 20歳から保険料を徴収する場合、長期保険のような性格となるが、年金と同様の未納の問題が生じるのではないか。精神論だけでは、若い世代の理解が得られない。
- 20歳から40歳は、人口も少なく、給与水準も比較的低い。参加意識をつけるのはよいが、徴収コスト等も考えれば、20歳から徴収するのは無理があるのではないか。

(保険者)

- 保険者が事業計画に即して参入をコントロールするなど、保険者の機能強化が必要。そのためには、保険者の職員の専門性を維持することが必要。

(要介護認定)

- 現在の給付の伸びは、高齢化率や利用率以上に、認定率が伸びていることが最も寄与しているようである。

(サービス)

- 地域の中でフレキシブルに提供できるサービス作っていくべき。
- 地域のケアの中で全体の費用の効率化を図っていくべき。

(要支援・要介護1への対応)

- 保険のカバー範囲をはっきりさせるべきであり、デマンドとニーズについての議論が必要。

- 給付は、要介護度の重い部分に集中した方が保険の意味がある。軽い人には予防対策で対応していくことを同時に進めていくべき。
- 要支援・要介護1の者について保険給付だけで対応しないというのであれば、NPOや介護予防といった仕組みを考えていく必要がある。
- 要支援者は、ヘルスで対応する方がよい。

(ボランティア)

- ボランティアの提供側と受け手をつなぐ仕組みが必要。
- 介護予防は地域の中で進めていくものであり、また、目標を立てるやすい分野であることから、ボランティアは、介護予防でおおいに活躍できる。
- ボランティアであっても、生じた事故に対する責任の問題が生じている。参加していただくには、環境の整備が必要。